

土木委員会会議記録（第3号）

令和5年 3月 9日

福島県議会

1 日時

令和5年 3月 9日（木曜）

午前 10時59分 開議

午前 11時50分 散会

2 場所

土木委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長	宮川政夫	副委員長	水野透
委員	佐藤憲保	委員	神山悦子
委員	高橋秀樹	委員	高野光二
委員	鈴木智	委員	三瓶正栄
委員	山内長	委員	佐藤徹哉

5 議事の経過概要

（午前 10時59分 開議）

宮川政夫委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより土木委員会を開く。

本日は、昨日に引き続き、当初予算関係議案の審査を行う。

議案の説明が終了しているので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

三瓶正栄委員

土9ページの建設業支援事業費908万7,000円について、地域の担い手確保は重要な課題であるが、その育成にどのように取り組んでいくのか。

建設産業室長

担い手の確保のため、現場見学会や高校での説明会のための予算を確保している。現場見学会は将来の担い手となり得る小学5～6年生を対象としており、建設業の役割を説明するとともに、重機への乗車体験を行っている。また、親を対象とした現場見学会を実施している。

今年度から新たに行っている高校での説明会については、高校の普通科に出向き建設業の役割や重要性を説明するとともに、地元業者と協力して若手技術者にやりがいを語ってもらうなど、就職先の一つとして選択してもらえるよう取り組んでいる。

三瓶正栄委員

コンサルタントを含む人材育成についてはどうか。

建設産業室長

様々な学識者を含む委員で構成されている産学官連絡協議会を組織しており、コンサルタント業や建設業全般に関わる人材確保についての対策を検討している。最近の若者はチラシを作成しても読まないことから、動画を作成するなどの取組を検討している。

三瓶正栄委員

今後も若者の就業促進のためしっかり対応するよう願う。

県内の3高校において座談会を開催したとの新聞記事を見たが、今後他校でも開催予定はあるか。

建設産業室長

座談会は（一社）福島県建設業協会が主催で、毎年度要望があった高校に出向いて実施している。また、先ほど述べた普通科高校での説明会は県が主催であり、今年度は1校のみであったが、今後さらに拡大していきたい。

三瓶正栄委員

建設業は汚い、きつい、危険の3Kとの認識があるが、給料がよく、休日が取れ、希望を持てる新3Kを目指した取組を願う。ICT化が進行していることも踏まえ、魅力の発信が大切である。

土14ページの道路橋りょう整備費（再生・復興）について、昨年の報道によると国道288号船引バイパスの一部が供用開始になったとのことだが、残りの区間はい

つ完成するのか、用地取得の進捗状況を聞く。

道路整備課長

国道288号船引バイパスは全体が6.8kmで、郡山市側の起点から2.9kmを供用している。残り3.9kmは一部地権者を除き用地を取得しており、全体的には99%の取得状況である。

三瓶正栄委員

令和5年度の工事の予定を聞く。

道路整備課長

交付金事業であるため国の内示によって状況が左右されるが、現在は大滝根川に架かる橋りょうの下部工の工事を行っており、今後は上部工の発注を予定している。また、未供用区間3.9kmの改良工事を予定している。

三瓶正栄委員

完成時期はいつ頃を予定しているのか。

道路整備課長

工事の未完了区間が残っていることを踏まえ、早期供用に向けて頑張っ進めていきたい。供用の見通しが立った時点で伝えたい。

三瓶正栄委員

ほかの委員会に所属していたときに本会議において同様の質問をした際、当時の部長からは平成30年前半には供用開始する旨の答弁があった。地元の県民からもいつになったら供用が開始されるのかとの意見を聞いているため、早急に供用開始できるよう取り組んでほしい。

土25ページの港湾整備事業特別会計繰出金約59億円は、小名浜港や相馬港に関する予算であると認識している。特に小名浜港は火力発電所への石炭等の燃料輸送拠点であり、地域産業を支える物流拠点としても極めて重要な役割を果たすことから、今後どのように物流拠点の機能強化に取り組んでいくのか。

港湾課長

小名浜港について、今まで東港地区で整備を進めてきた国際バルクターミナルが昨年6月に全面供用を開始した。その後は民間事業者と連携しながら利用拡大に努めている。また、大剣埠頭のコンテナターミナルにおいても、増大した貨物の対応と老朽化した荷役機械の更新のため、コンテナヤードのヤード拡張に関する舗装工

事とガントリークレーンの整備を進めている。地域産業や東日本地域の国際物流拠点として重要な役割を担う必要があるため、多様な貨物需要に対応できるよう引き続き港湾機能の充実に取り組んでいく。

三瓶正栄委員

いつ頃供用開始になるのか。

港湾課長

大剣埠頭のコンテナターミナルについては、来年度予算でコンテナヤードのヤード舗装工事を予定しており、現在金額の精査をしている。早急に完成できるよう取り組んでいく。

神山悦子委員

土34ページ、民間住宅等対策費の2ふくしまの低炭素社会づくり推進事業について、新年度はどの程度の戸数を見込んで予算計上しているのか。また、具体的にい幾ら補助されるのか説明願う。また、3建築物耐震化促進事業について、予算が少ないと思うが、県民の要望状況も含めて予算計上の根拠を聞く。

建築指導課長

民間住宅等対策費の2ふくしまの低炭素社会づくり推進事業は2つの事業から構成されている。

1つ目は、ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業である。これは地元工務店と県産木材を活用して住宅を建築した場合に補助するもので、補助額は木材の使用量によって変動するが20～50万ポイントである。また、令和3年度は148件の利用実績があり、来年度は170件を予定している。

2つ目は、省エネルギー住宅改修補助事業である。これは既存住宅の省エネルギー改修に対する補助を行うもので、補助金は工事費の2分の1以内、上限が120万円であるが、寒冷地においては上限が150万円である。令和3年度は95件利用されており、来年度は件数が増加することを想定している。また、新たに加える内容として、高効率の住宅設備へ改修する場合も補助対象とする。

次に、3建築物耐震化促進事業については、民間の耐震診断義務づけ対象建築物に対して補助を行うものであり、次年度は耐震補強の設計費に対する補助を行う。予算額が少ない理由として、現在、資材の高騰等が原因で計画を調整しており、来年度は設計のみであるためこのような数値になった。各所有者へ直接出向いて耐震

化の意義、補助内容を説明するなどして取り組んでいる。

神山悦子委員

資材高騰により先を見通すことが難しいことは理解できるが、災害はいつ起きるか分からないため、土木部として耐震化をしっかりと進めるよう願う。資材高騰を何らかの形でカバーできるような制度を期待しているため、検討願う。

なお、ふくしまの低炭素社会づくり推進事業は国の補助を受けているのか。

建築指導課長

省エネルギー住宅改修補助事業のみ国の補助を活用する予定であり、ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業は県の単費である。

神山悦子委員

新年度はどの程度の件数を見込んでいるのか。

建築指導課長

ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業は170件であるが、省エネルギー住宅改修補助事業は現在内容を検討している最中であるため、はっきりと示すことはできない。

神山悦子委員

引き続き取り組むよう願う。

土32ページ、復興記念公園整備事業の進捗率及び供用開始時期を聞く。

まちづくり推進課長

令和4年度末で約4割の進捗率である。また、7年度完成を目標に整備を進めている。

神山悦子委員

土195ページ、県道路線の変更について、今回の阿武隈川遊水池に伴う道路の西部の関係で起点が変わるとのことだが、場所はどこか。また、県道の整備に係る予算をどこに計上し、いつからどのように開始されるのか。

道路計画課長

阿武隈川上流遊水地群整備事業の区域内に鏡石町の町道及び玉川村の村道が横断しており、水没を避けるため国が付け替えを行う予定である。これまで、この町道及び村道は生活道路としての機能を有していたが、整備事業後は鏡石町及び玉川村を密接に結ぶ幹線道路としての役割を果たすため、完成後は県道として県が管理し

ていく。

神山悦子委員

国の整備後に県が管理するとの解釈でよいか。

道路計画課長

その通りである。しかし、町村道であり幅員が狭いことから、将来県道として管理するために拡幅を計画している。そのため、将来道路管理者となる県が拡幅に係る予算を一部負担して事業を進めるよう調整している。

神山悦子委員

幅員が狭い部分は県と国が共同して整備するということか。

道路計画課長

国が拡幅する分の整備も行うが、県はその費用を負担する。

神山悦子委員

それは予算として計上されるのか。

道路計画課長

当初予算で事業費は計上していない。

神山悦子委員

整備の着手時期はいつ頃か。

道路計画課長

国が事業内容を検討しており、今後の調整で決定されると聞いている。

神山悦子委員

土208ページ、民事調停の申立てについて、該当者の状況を聞く。

建築住宅課長

滞納状況は記載のとおりで、世帯主、配偶者、子供の3人家族である。電話や文書等により再三にわたり納付指導を行ったが、応じないため申立てを求めるものである。

神山悦子委員

子供の年齢を聞く。

建築住宅課長

10代の男性である。

神山悦子委員

土209ページ、福島県建築基準法施行条例の一部を改正する条例の内容を聞く。

建築指導課長

既存の建物の省エネルギー等の改修をする際、高さ制限のある地区において制限解除の許可を申請する者から手数料を徴収できるようにする。また、建蔽率や容積率の制限がある区域において、制限を超えるものを許可する場合に手数料を取ることを可能とする。さらに、平成23年東北地方太平洋沖地震の被災者等の建築確認申請等に係る手数料免除期限を令和6年3月31日まで延長する。

神山悦子委員

金額についても説明願う。

建築指導課長

既に特例許可をする同様の手続があるため、それと同額の手数料としている。

山内長委員

土12ページの除雪事業費について、積算根拠を聞く。

道路管理課長

県内5か所に設置されている指定観測地における過去5年の降雪量を参考とし、過去5年の除雪費の平均で算出している。

山内長委員

土21ページの河川事業について、土砂さらいや堰堤の舗装等の河道掘削等も含まれており、下流から整備すると認識しているが、どれくらいの期間で整備を完了させる予定か。

河川整備課長

河道掘削や堤防補強は河川事業費ではなく維持管理費に含まれている。河道掘削は現場の状況を見ながら随時取り組んでいく予定であり、河川改修は会津地区と只見川等において河川整備計画を策定した上で実施している。なお、河川整備計画とは、約20～30年の計画を立てたものである。

山内長委員

河川掘削は短期間で実施するのか。

河川整備課長

長い延長で土砂が堆積している箇所、部分的に堆砂しており緊急的に実施しなければいけない箇所等、現場によって状況が異なるため、各箇所に応じて実施してい

る。今は長い延長で実施している箇所はなく、短区間のため短期間で実施していく。

山内長委員

防草シートの使用により堤防が弱くなるとの意見もあるが、効果的か。堤防補強の内容を聞く。

河川整備課長

現在、堤防補強として舗装や防草シートの設置を行っている。仮に洪水が発生して越水した場合、堤防決壊のおそれがある。今までの決壊の事例を見ると、越水して堤防の下部で洗掘が発生しているため、決壊防止には堤防天端の舗装等が効果的だと考えている。

山内長委員

防草シートの効用期間はどの程度か。

河川整備課長

現場によって変動するが、約5年である。

山内長委員

土24ページの砂防事業はどこから取り組んでいるのか。

砂防課長

補助事業交付金では1億円との採択基準がある中で、ダムの下流にある保全人家や要配慮者利用施設、県道や国道等がある箇所、過去に災害が起こった箇所等を優先的に実施している。

山内長委員

最終的には全ての箇所で行う予定か。

砂防課長

県内約3,000か所の危険箇所から順次取り組んでおり、残りはハードとソフト両面から整備を進めている。

佐藤徹哉委員

土8ページ、調査研究費の3つの事業についてどのように推進していくか、具体的な事例があれば聞く。また、細目の決定次第、資料の提出は可能か。

技術管理課長

建設DX推進事業については、建設産業の就業者が減少している中、建設業に携わる一人一人の生産性の向上が求められるため、受発注者双方の業務の効率化・高

度化を目的として、人材育成講習会の開催や建設業団体が行う研修を支援してきた。新年度は建設業者が行うICT工事を支援するため、ICT機器やソフトウェア等を購入する費用の一部を補助する事業を実施していきたい。

宮川政夫委員長

佐藤委員から資料要求があったが、資料提出は可能か。

技術管理課長

可能である。

宮川政夫委員長

それでは、お諮りする。

ただいまの資料について、委員会に提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

宮川政夫委員長

異議ないと認め、3月16日までに15部提出願う。

高野光二委員

土34ページ、民間住宅等対策費の2ふくしまの低炭素社会づくり推進事業について、地元の業者や県産材を活用することの有効な事業と思っているが、予算に対する実績を聞く。

また、地元産材を使用するには費用がかかるが、事業にはどのように盛り込んでいるのか。

建築指導課長

ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業について、昨年度は170件の予算に対し148件の実績があった。令和2年度は170件の予算に対し176件の実績、今年度は2月28日現在で170件の予算に対し160件であるが、さらに伸びると見込んでいる。

昨年度は資材高騰等の影響があったが、今年度は再び予算規模まで回復しているため、需要には応えられていると理解している。

高野光二委員

土36ページの市街地再開発事業費補助金約12億5,000万円について、具体的な場所と面積規模はどれくらいか。

建築指導課長

市街地再開発事業に補助する福島市に対する補助事業である。福島駅東口地区第一種市街地再開発事業の規模については、駅前にある旧中合福島店から県立医科大学福島駅前キャンパスの手前までで、敷地面積は約2haである。また、建物の延べ面積は7万2,000㎡、階数は最も高い建物で13階建てである。

宮川政夫委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

宮川政夫委員長

なければ、以上で当初予算関係議案に対する質疑を終結する。

本日は、以上で委員会を終わる。

明3月10日は、午前11時より委員会を開く。

審査日程は、一般的事項に対する質問である。

これをもって散会する。

(午前 11時50分 散会)